

平成 23 年 度

甲州市^{一般会計}_{特別会計} 決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 8 号
平成 2 4 年 8 月 1 0 日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市監査委員 林 健

甲州市監査委員 曾 根 益 彦

平成 2 3 年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付
された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2

(1) 一 般 会 計

総 括	4
歳 入	5
歳 出	6

(2) 特 別 会 計

①国民健康保険事業特別会計	7
②診療所事業特別会計	9
③老人保健特別会計	10
④後期高齢者医療特別会計	11
⑤介護保険事業特別会計	12
⑥居宅介護予防支援事業特別会計	13
⑦訪問看護事業特別会計	14
⑧下水道事業特別会計	15
⑨簡易水道事業特別会計	16
⑩大藤財産区特別会計	17
⑪神金財産区特別会計	18
⑫萩原山財産区特別会計	19
⑬竹森入財産区特別会計	20
⑭岩崎山保護財産区管理会特別会計	21

6	審 査 意 見	22
---	---------	----

財産に関する調書

①公有財産	24
②物品	24
③基金	25

平成 23 年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成 23 年度 一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 老人保健特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 財産に関する調書
平成 23 年度 基金運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 24 年 7 月 9 日から平成 24 年 8 月 10 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類を照合精査し、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を執行した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数はいずれも関係諸帳簿、証憑書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算の執行状況についても、全般的に適正かつ妥当であると認められるものであった。

審査の概要は、次のとおりである。

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入とした。

5 審査の概要

平成 23 年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		
			決 算 額	予算と決算の比較	収入率
一 般 会 計		18,182,611,450	17,508,414,848	△ 674,196,602	96.3
特 別 会 計		9,844,618,000	9,783,629,338	△ 60,988,662	99.4
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,334,176,000	4,391,668,811	57,492,811	101.3
	診 療 所 事 業	51,799,000	45,747,605	△ 6,051,395	88.3
	老 人 保 健	1,253,000	1,251,338	△ 1,662	99.9
	後 期 高 齢 者 医 療	337,649,000	336,160,736	△ 1,488,264	99.6
	介 護 保 険 事 業	3,176,546,000	3,126,044,634	△ 50,501,366	98.4
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	10,347,000	8,543,675	△ 1,803,325	82.6
	訪 問 看 護 事 業	68,190,000	68,624,365	434,365	100.6
	下 水 道 事 業	1,319,745,000	1,303,752,841	△ 15,992,159	98.8
	簡 易 水 道 事 業	513,041,000	468,971,829	△ 44,069,171	91.4
	大 藤 財 産 区	4,505,000	4,910,257	405,257	109.0
	神 金 財 産 区	5,710,000	6,336,996	626,996	111.0
	萩 原 山 財 産 区	20,260,000	19,997,587	△ 262,413	98.7
	竹 森 入 財 産 区	1,022,000	1,234,102	212,102	120.8
	岩崎山保護財産区管理会	375,000	384,562	9,562	102.5
合 計		28,027,229,450	27,292,044,186	△ 735,185,264	97.4

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 28,027,229,450 円

歳入決算額 27,292,044,186 円（収入率 97.4%）

歳出決算額 26,230,402,499 円（執行率 93.6%）

歳入歳出差引額（形式収支額）1,061,641,687 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 54,748,067 円を除いた、平成 23 年度決算の実質収支額は 1,006,893,620 円となった。

(単位：円・%)

	歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
	16,677,160,256	1,505,451,194	91.7	831,254,592	49,115,067	782,139,525
	9,553,242,243	291,375,757	97.0	230,387,095	5,633,000	224,754,095
	4,183,333,547	150,842,453	96.5	208,335,264	0	208,335,264
	45,296,605	6,502,395	87.4	451,000	0	451,000
	1,251,338	1,662	99.9	0	0	0
	334,441,538	3,207,462	99.1	1,719,198	0	1,719,198
	3,122,964,367	53,581,633	98.3	3,080,267	2,531,000	549,267
	7,540,361	2,806,639	72.9	1,003,314	0	1,003,314
	61,681,386	6,508,614	90.5	6,942,979	0	6,942,979
	1,303,523,940	16,221,060	98.8	228,901	0	228,901
	465,336,922	47,704,078	90.7	3,634,907	3,102,000	532,907
	2,921,616	1,583,384	64.9	1,988,641	0	1,988,641
	5,345,156	364,844	93.6	991,840	0	991,840
	18,906,287	1,353,713	93.3	1,091,300	0	1,091,300
	461,900	560,100	45.2	772,202	0	772,202
	237,280	137,720	63.3	147,282	0	147,282
	26,230,402,499	1,796,826,951	93.6	1,061,641,687	54,748,067	1,006,893,620

(1) 一 般 会 計

総 括

平成 23 年度の一般会計決算は、予算現額 18,182,611,450 円（前年比：203,931,555 円増）に対し、決算額は歳入総額 17,508,414,848 円、歳出総額 16,677,160,256 円であり、歳入歳出の差引残額は 831,254,592 円、翌年度へ繰り越すべき財源 49,115,067 円を差し引いた実質収支額は 782,139,525 円（前年比：35,332,521 円増）となった。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	18,182,611,450	17,978,679,895	203,931,555
歳 入 総 額	17,508,414,848	17,463,090,915	45,323,933
歳 出 総 額	16,677,160,256	16,621,717,688	55,442,568
歳 入 歳 出 差 引 額	831,254,592	841,373,227	△ 10,118,635
翌年度へ繰り越すべき財源	49,115,067	94,566,223	△ 45,451,156
実 質 収 支 額	782,139,525	746,807,004	35,332,521
歳 入 予 算 収 入 率	96.3	97.1	△ 0.8
歳 出 予 算 執 行 率	91.7	92.5	△ 0.8

歳 入

平成 23 年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 18,182,611,450 円に対し、収入済額は 17,508,414,848 円であり、予算現額と収入済額との比較では 674,196,602 円の減であり、収入率は 96.3%となった。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 市 税	4,408,587,000	4,435,356,165	26,769,165	100.6	25.3
2 地 方 譲 与 税	140,001,000	138,069,170	△ 1,931,830	98.6	0.8
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	10,089,000	△ 3,911,000	72.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	6,000,000	6,294,000	294,000	104.9	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	1,508,000	△ 1,492,000	50.3	0.0
6 地方消費税交付金	300,000,000	300,068,000	68,000	100.0	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	17,590,580	590,580	103.5	0.1
8 自動車取得税交付金	29,001,000	34,177,000	5,176,000	117.8	0.2
9 地方特例交付金	48,570,000	48,570,000	0	100.0	0.3
10 地 方 交 付 税	5,325,763,000	5,650,017,000	324,254,000	106.1	32.3
11 交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,849,000	△ 151,000	97.0	0.0
12 分担金及び負担金	395,851,000	390,277,277	△ 5,573,723	98.6	2.2
13 使用料及び手数料	232,888,000	236,143,207	3,255,207	101.4	1.4
14 国 庫 支 出 金	1,818,263,227	1,560,324,385	△ 257,938,842	85.8	8.9
15 県 支 出 金	1,010,147,000	934,859,880	△ 75,287,120	92.5	5.3
16 財 産 収 入	15,005,000	21,186,661	6,181,661	141.2	0.1
17 寄 附 金	89,390,000	88,260,000	△ 1,130,000	98.7	0.5
18 繰 入 金	37,948,000	37,947,244	△ 756	100.0	0.2
19 繰 越 金	841,373,223	841,373,227	4	100.0	4.8
20 諸 収 入	210,342,000	219,973,052	9,631,052	104.6	1.3
21 市 債	3,234,482,000	2,531,482,000	△ 703,000,000	78.3	14.5
歳 入 合 計	18,182,611,450	17,508,414,848	△ 674,196,602	96.3	100.0

歳 出

平成 23 年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 18,182,611,450 円に対し、支出済額は 16,677,160,256 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 507,639,834 円であり、執行率は 91.7%となった。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議 会 費	209,519,000	206,753,045	0	2,765,955	98.7	1.2
2 総 務 費	2,907,283,750	2,860,040,262	0	47,243,488	98.4	17.2
3 民 生 費	4,492,206,400	4,319,538,997	75,000,000	97,667,403	96.2	25.9
4 衛 生 費	1,687,505,000	1,586,759,567	0	100,745,433	94.0	9.5
5 労 働 費	25,301,000	23,455,373	0	1,845,627	92.7	0.1
6 農林水産業費	1,074,731,000	893,588,589	124,900,000	56,242,411	83.1	5.4
7 商 工 費	429,338,000	399,445,998	17,304,000	12,588,002	93.0	2.4
8 土 木 費	1,907,813,050	1,620,890,652	213,718,360	73,204,038	85.0	9.7
9 消 防 費	726,285,000	644,453,994	72,856,000	8,975,006	88.7	3.9
10 教 育 費	2,044,670,250	1,498,898,807	483,510,000	62,261,443	73.3	9.0
11 公 債 費	2,649,061,000	2,620,776,152	0	28,284,848	98.9	15.7
12 予 備 費	15,765,000	0	0	15,765,000	0.0	0.0
13 災害復旧費	13,133,000	2,558,820	10,523,000	51,180	19.5	0.0
歳 出 合 計	18,182,611,450	16,677,160,256	997,811,360	507,639,834	91.7	100.0

(2) 特 別 会 計

① 国民健康保険事業特別会計

本会計における予算現額は 4,334,176,000 円で、決算額は収入済額 4,391,668,811 円（収入率 101.3%）に対し、支出済額 4,183,333,547 円（執行率 96.5%）となり、歳入歳出差引残額は 208,335,264 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	4,334,176,000	4,028,807,000	305,369,000
歳 入 総 額	4,391,668,811	4,074,645,310	317,023,501
歳 出 総 額	4,183,333,547	3,956,250,730	227,082,817
歳入歳出差引残額	208,335,264	118,394,580	89,940,684

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 国民健康保険税	1,140,345,000	1,154,797,441	14,452,441	101.3	26.3
2 分担金及び負担金	114,000	76,200	△ 37,800	66.8	0.0
3 使用料及び手数料	850,000	783,300	△ 66,700	92.2	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,069,712,000	1,112,392,279	42,680,279	104.0	25.4
5 療養給付費交付金	135,753,000	148,993,903	13,240,903	109.8	3.4
6 前期高齢者交付金	808,328,000	808,328,459	459	100.0	18.4
7 県 支 出 金	203,688,000	186,033,584	△ 17,654,416	91.3	4.2
8 共 同 事 業 交 付 金	447,919,000	447,920,097	1,097	100.0	10.2
9 財 産 収 入	128,000	127,731	△ 269	99.8	0.0
10 繰 入 金	402,722,000	395,011,191	△ 7,710,809	98.1	9.0
11 繰 越 金	118,394,000	118,394,580	580	100.0	2.7
12 諸 収 入	6,223,000	18,810,046	12,587,046	302.3	0.4
歳 入 合 計	4,334,176,000	4,391,668,811	57,492,811	101.3	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1	総 務 費	54,049,000	47,917,431	6,131,569	88.7	1.2
2	保 険 給 付 費	2,850,098,000	2,739,015,829	111,082,171	96.1	65.5
3	後期高齢者支援金等	516,274,000	516,262,317	11,683	100.0	12.3
4	前期高齢者納付金等	1,543,000	1,532,155	10,845	99.3	0.0
5	老人保健拠出金	150,000	129,835	20,165	86.6	0.0
6	介 護 納 付 金	238,631,000	238,630,203	797	100.0	5.7
7	共 同 事 業 拠 出 金	459,475,000	459,470,042	4,958	100.0	11.0
8	保 健 事 業 費	64,826,000	60,190,795	4,635,205	92.8	1.4
9	諸 支 出 金	104,419,000	104,382,940	36,060	100.0	2.5
10	公 債 費	15,802,000	15,802,000	0	100.0	0.4
11	予 備 費	28,909,000	0	28,909,000	0.0	0.0
	歳 出 合 計	4,334,176,000	4,183,333,547	150,842,453	96.5	100.0

② 診療所事業特別会計

本会計における予算現額は 51,799,000 円で、決算額は収入済額 45,747,605 円（収入率 88.3%）に対し、支出済額 45,296,605 円（執行率 87.4%）となり、歳入歳出差引残額は 451,000 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	51,799,000	87,339,000	△ 35,540,000
歳 入 総 額	45,747,605	80,412,266	△ 34,664,661
歳 出 総 額	45,296,605	79,918,266	△ 34,621,661
歳入歳出差引残額	451,000	494,000	△ 43,000

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 診 療 収 入	21,730,000	25,488,795	3,758,795	117.3	55.7
2 使用料及び手数料	50,000	83,650	33,650	167.3	0.2
3 繰 入 金	29,511,000	19,668,000	△ 9,843,000	66.6	43.0
4 繰 越 金	494,000	494,000	0	100.0	1.1
5 諸 収 入	14,000	13,160	△ 840	94.0	0.0
歳 入 合 計	51,799,000	45,747,605	△ 6,051,395	88.3	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	27,524,000	25,965,194	1,558,806	94.3	57.3
2 医 業 費	18,420,000	15,583,894	2,836,106	84.6	34.4
3 施 設 管 理 費	946,000	922,324	23,676	97.5	2.0
4 公 債 費	2,826,000	2,825,193	807	100.0	6.3
5 予 備 費	2,083,000	0	2,083,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	51,799,000	45,296,605	6,502,395	87.4	100.0

③ 老人保健特別会計

本会計における予算現額は 1,253,000 円で、決算額は収入済額 1,251,338 円（収入率 99.9%）に対し、支出済額 1,251,338 円（執行率 99.9%）となり、歳入歳出差引残額は 0 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	1,253,000	17,272,000	△ 16,019,000
歳 入 総 額	1,251,338	17,605,626	△ 16,354,288
歳 出 総 額	1,251,338	16,354,402	△ 15,103,064
歳入歳出差引残額	0	1,251,224	△ 1,251,224

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 支払基金交付金	0	0	0	0.0	0.0
2 国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0
3 県支出金	0	0	0	0.0	0.0
4 繰入金	0	0	0	0.0	0.0
5 繰越金	1,251,000	1,251,224	224	100.0	100.0
6 諸収入	2,000	114	△ 1,886	5.7	0.0
歳入合計	1,253,000	1,251,338	△ 1,662	99.9	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	1,170,000	1,169,252	748	99.9	93.4
2 医療諸費	0	0	0	0.0	0.0
3 諸支出金	83,000	82,086	914	98.9	6.6
4 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	1,253,000	1,251,338	1,662	99.9	100.0

④ 後期高齢者医療特別会計

本会計における予算現額は 337,649,000 円で、決算額は収入済額 336,160,736 円（収入率 99.6%）に対し、支出済額 334,441,538 円（執行率 99.1%）となり、歳入歳出差引残額は 1,719,198 円となった。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	337,649,000	339,503,000	△ 1,854,000
歳 入 総 額	336,160,736	334,921,009	1,239,727
歳 出 総 額	334,441,538	333,421,171	1,020,367
歳入歳出差引残額	1,719,198	1,499,838	219,360

歳 入

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	245,187,000	245,559,870	372,870	100.2	73.1
2 使用料及び手数料	2,000	83,300	81,300	著増	0.0
3 繰 入 金	90,455,000	88,415,878	△ 2,039,122	97.7	26.3
4 繰 越 金	1,000	1,499,838	1,498,838	著増	0.4
5 諸 収 入	2,004,000	601,850	△ 1,402,150	30.0	0.2
歳 入 合 計	337,649,000	336,160,736	△ 1,488,264	99.6	100.0

歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	7,583,000	6,446,781	1,136,219	85.0	1.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	327,565,000	327,436,827	128,173	100.0	97.9
3 諸 支 出 金	2,001,000	557,930	1,443,070	27.9	0.2
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	337,649,000	334,441,538	3,207,462	99.1	100.0

⑤ 介護保険事業特別会計

本会計における予算現額は 3,176,546,000 円で、決算額は収入済額 3,126,044,634 円（収入率 98.4%）に対し、支出済額 3,122,964,367 円（執行率 98.3%）となり、歳入歳出差引残額は 3,080,267 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	3,176,546,000	2,680,663,000	495,883,000
歳 入 総 額	3,126,044,634	2,680,491,943	445,552,691
歳 出 総 額	3,122,964,367	2,647,104,494	475,859,873
歳入歳出差引残額	3,080,267	33,387,449	△ 30,307,182

歳 入

（単位：円・％）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 保 険 料	452,055,000	427,065,020	△ 24,989,980	94.5	13.7
2 使用料及び手数料	36,000	54,000	18,000	150.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	657,255,000	695,282,787	38,027,787	105.8	22.2
4 支払基金交付金	827,385,000	809,094,000	△ 18,291,000	97.8	25.9
5 県 支 出 金	669,537,000	669,606,900	69,900	100.0	21.4
6 財 産 収 入	148,000	147,899	△ 101	99.9	0.0
7 繰 入 金	536,737,000	490,864,754	△ 45,872,246	91.5	15.7
8 繰 越 金	33,387,000	33,387,449	449	100.0	1.1
9 諸 収 入	6,000	541,825	535,825	著増	0.0
歳 入 合 計	3,176,546,000	3,126,044,634	△ 50,501,366	98.4	100.0

歳 出

（単位：円・％）

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	346,999,000	338,361,686	5,061,000	3,576,314	97.5	10.9
2 保 険 給 付 費	2,742,885,000	2,704,998,357	0	37,886,643	98.6	86.6
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4 地域支援事業費	69,650,000	63,017,669	0	6,632,331	90.5	2.0
5 諸 支 出 金	16,606,000	16,586,655	0	19,345	99.9	0.5
6 予 備 費	405,000	0	0	405,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,176,546,000	3,122,964,367	5,061,000	48,520,633	98.3	100.0

⑥ 居宅介護予防支援事業特別会計

本会計における予算現額は10,347,000円で、決算額は収入済額8,543,675円（収入率82.6%）に対し、支出済額7,540,361円（執行率72.9%）となり、歳入歳出差引残額は1,003,314円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	10,347,000	100,009,000	△ 89,662,000
歳 入 総 額	8,543,675	9,808,725	△ 1,265,050
歳 出 総 額	7,540,361	9,590,130	△ 2,049,769
歳入歳出差引残額	1,003,314	218,595	784,719

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 サービス事業収入	10,345,000	8,325,080	△ 2,019,920	80.5	97.4
2 繰 越 金	1,000	218,595	217,595	著増	2.6
3 諸 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
歳 入 合 計	10,347,000	8,543,675	△ 1,803,325	82.6	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 サービス事業費	10,247,000	7,540,361	2,706,639	73.6	100.0
2 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	10,347,000	7,540,361	2,806,639	72.9	100.0

⑦ 訪問看護事業特別会計

本会計における予算現額は 68,190,000 円で、決算額は収入済額 68,624,365 円（収入率 100.6%）に対し、支出済額 61,681,386 円（執行率 90.5%）となり、歳入歳出差引残額は 6,942,979 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	68,190,000	65,264,000	2,926,000
歳 入 総 額	68,624,365	66,319,122	2,305,243
歳 出 総 額	61,681,386	56,853,614	4,827,772
歳入歳出差引残額	6,942,979	9,465,508	△ 2,522,529

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 サービス事業収入	58,147,000	58,570,791	423,791	100.7	85.4
2 財 産 収 入	86,000	73,496	△ 12,504	85.5	0.1
3 繰 越 金	9,465,000	9,465,508	508	100.0	13.8
4 諸 収 入	492,000	514,570	22,570	104.6	0.7
歳 入 合 計	68,190,000	68,624,365	434,365	100.6	100.1

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 サービス事業費	57,752,000	52,243,386	5,508,614	90.5	84.7
2 諸 支 出 金	9,438,000	9,438,000	0	100.0	15.3
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	68,190,000	61,681,386	6,508,614	90.5	100.0

⑧ 下水道事業特別会計

本会計における予算現額は1,319,745,000円で、決算額は収入済額1,303,752,841円（収入率98.8%）に対し、支出済額1,303,523,940円（執行率98.8%）となり、歳入歳出差引残額は228,901円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	1,319,745,000	1,327,333,000	△ 7,588,000
歳 入 総 額	1,303,752,841	1,315,566,975	△ 11,814,134
歳 出 総 額	1,303,523,940	1,315,022,489	△ 11,498,549
歳入歳出差引残額	228,901	544,486	△ 315,585

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 分担金及び負担金	14,380,000	15,804,130	1,424,130	109.9	1.2
2 使用料及び手数料	144,817,000	140,798,575	△ 4,018,425	97.2	10.8
3 国庫支出金	41,225,000	41,225,000	0	100.0	3.2
4 繰入金	723,877,000	712,000,000	△ 11,877,000	98.4	54.6
5 繰越金	544,000	544,486	486	100.1	0.0
6 諸収入	1,502,000	3,280,650	1,778,650	218.4	0.3
7 市債	393,400,000	390,100,000	△ 3,300,000	99.2	29.9
歳入合計	1,319,745,000	1,303,752,841	△ 15,992,159	98.8	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 下水道費	354,333,000	349,555,001	4,777,999	98.7	26.8
2 浄化槽費	40,940,000	36,582,625	4,357,375	89.4	2.8
3 公債費	923,686,000	917,386,314	6,299,686	99.3	70.4
4 予備費	786,000	0	786,000	0.0	0.0
歳出合計	1,319,745,000	1,303,523,940	16,221,060	98.8	100.0

⑨ 簡易水道事業特別会計

本会計における予算現額は513,041,000円で、決算額は収入済額468,971,829円（収入率91.4%）に対し、支出済額465,336,922円（執行率90.7%）となり、歳入歳出差引残額は3,634,907円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	513,041,000	521,085,000	△ 8,044,000
歳 入 総 額	468,971,829	504,210,971	△ 35,239,142
歳 出 総 額	465,336,922	503,699,817	△ 38,362,895
歳入歳出差引残額	3,634,907	511,154	3,123,753

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 分担金及び負担金	2,079,000	2,320,500	241,500	111.6	0.5
2 使用料及び手数料	241,606,000	244,944,626	3,338,626	101.4	52.3
3 国庫支出金	24,846,000	18,003,000	△ 6,843,000	72.5	3.8
4 財産収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 繰入金	168,152,000	146,900,000	△ 21,252,000	87.4	31.3
6 繰越金	511,000	511,154	154	100.0	0.1
7 諸収入	1,346,000	2,392,549	1,046,549	177.8	0.5
8 市債	74,500,000	53,900,000	△ 20,600,000	72.3	11.5
歳入合計	513,041,000	468,971,829	△ 44,069,171	91.4	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 簡易水道事業費	236,043,000	230,111,149	0	5,931,851	97.5	49.5
2 環境衛生施設整備費	129,055,000	90,284,250	27,380,000	11,390,750	70.0	19.4
3 公債費	144,943,000	144,941,523	0	1,477	100.0	31.1
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
歳出合計	513,041,000	465,336,922	27,380,000	20,324,078	90.7	100.0

⑩ 大藤財産区特別会計

本会計における予算現額は4,505,000円で、決算額は収入済額4,910,257円（収入率109.0%）に対し、支出済額2,921,616円（執行率64.9%）となり、歳入歳出差引残額は1,988,641円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	4,505,000	4,125,000	380,000
歳 入 総 額	4,910,257	4,527,744	382,513
歳 出 総 額	2,921,616	2,579,804	341,812
歳入歳出差引残額	1,988,641	1,947,940	40,701

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	3,001,000	2,958,256	△ 42,744	98.6	60.2
3 繰 越 金	1,500,000	1,947,940	447,940	129.9	39.7
4 諸 収 入	3,000	4,061	1,061	135.4	0.1
歳 入 合 計	4,505,000	4,910,257	405,257	109.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	722,000	367,460	354,540	50.9	12.6
2 保 護 費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	2,834,000	2,554,156	279,844	90.1	87.4
4 予 備 費	399,000	0	399,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	4,505,000	2,921,616	1,583,384	64.9	100.0

⑪ 神金財産区特別会計

本会計における予算現額は5,710,000円で、決算額は収入済額6,336,996円（収入率111.0%）に対し、支出済額5,345,156円（執行率93.6%）となり、歳入歳出差引残額は991,840円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	5,710,000	5,795,000	△ 85,000
歳 入 総 額	6,336,996	6,280,253	56,743
歳 出 総 額	5,345,156	5,109,701	235,455
歳入歳出差引残額	991,840	1,170,552	△ 178,712

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 財 産 収 入	7,000	1,890	△ 5,110	27.0	0.0
2 寄 附 金	5,201,000	5,164,000	△ 37,000	99.3	81.5
3 繰 越 金	500,000	1,170,552	670,552	234.1	18.5
4 諸 収 入	2,000	554	△ 1,446	27.7	0.0
歳 入 合 計	5,710,000	6,336,996	626,996	111.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	720,000	477,266	242,734	66.3	8.9
2 諸 支 出 金	4,873,000	4,867,890	5,110	99.9	91.1
3 予 備 費	117,000	0	117,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	5,710,000	5,345,156	364,844	93.6	100.0

⑫ 萩原山財産区特別会計

本会計における予算現額は20,260,000円で、決算額は収入済額19,997,587円(収入率98.7%)に対し、支出済額18,906,287円(執行率93.3%)となり、歳入歳出差引残額は1,091,300円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	20,260,000	18,100,000	2,160,000
歳 入 総 額	19,997,587	19,661,783	335,804
歳 出 総 額	18,906,287	16,660,831	2,245,456
歳入歳出差引残額	1,091,300	3,000,952	△ 1,909,652

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 使用料及び手数料	1,700,000	1,565,140	△ 134,860	92.1	7.8
2 県 都 支 出 金	6,145,000	6,122,905	△ 22,095	99.6	30.6
3 財 産 収 入	4,764,000	4,677,394	△ 86,606	98.2	23.4
4 繰 入 金	3,000,000	3,000,000	0	100.0	15.0
5 繰 越 金	3,000,000	3,000,952	952	100.0	15.0
6 諸 収 入	1,651,000	1,631,196	△ 19,804	98.8	8.2
歳 入 合 計	20,260,000	19,997,587	△ 262,413	98.7	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	7,274,000	6,927,649	346,351	95.2	36.6
2 保 護 費	1,317,000	507,077	809,923	38.5	2.7
3 諸 支 出 金	11,572,000	11,471,561	100,439	99.1	60.7
4 予 備 費	97,000	0	97,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,260,000	18,906,287	1,353,713	93.3	100.0

⑬ 竹森入財産区特別会計

本会計における予算現額は1,022,000円で、決算額は収入済額1,234,102円（収入率120.8%）に対し、支出済額461,900円（執行率45.2%）となり、歳入歳出差引残額は772,202円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	1,022,000	1,324,000	△ 302,000
歳 入 総 額	1,234,102	1,437,031	△ 202,929
歳 出 総 額	461,900	583,568	△ 121,668
歳入歳出差引残額	772,202	853,463	△ 81,261

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 県 支 出 金	20,000	23,983	3,983	119.9	1.9
2 財 産 収 入	87,000	87,510	510	100.6	7.1
3 繰 越 金	661,000	853,463	192,463	129.1	69.2
4 諸 収 入	254,000	269,146	15,146	106.0	21.8
歳 入 合 計	1,022,000	1,234,102	212,102	120.8	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	458,000	262,605	195,395	57.3	56.8
2 保 護 費	165,000	120,047	44,953	72.8	26.0
3 諸 支 出 金	100,000	79,248	20,752	79.2	17.2
4 予 備 費	299,000	0	299,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,022,000	461,900	560,100	45.2	100.0

⑭ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

本会計における予算現額は 375,000 円で、決算額は収入済額 384,562 円（収入率 102.5%）に対し、支出済額 237,280 円（執行率 63.3%）となり、歳入歳出差引残額は 147,282 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
予 算 現 額	375,000	615,000	△ 240,000
歳 入 総 額	384,562	607,968	△ 223,406
歳 出 総 額	237,280	442,498	△ 205,218
歳入歳出差引残額	147,282	165,470	△ 18,188

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 県 支 出 金	10,000	7,733	△ 2,267	77.3	2.0
2 財 産 収 入	5,000	1,362	△ 3,638	27.2	0.4
3 繰 入 金	107,000	107,000	0	100.0	27.8
4 繰 越 金	150,000	165,470	15,470	110.3	43.0
5 諸 収 入	103,000	102,997	△ 3	100.0	26.8
歳 入 合 計	375,000	384,562	9,562	102.5	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 管 理 費	232,000	187,280	44,720	80.7	78.9
2 事 業 費	57,000	50,000	7,000	87.7	21.1
3 予 備 費	86,000	0	86,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	375,000	237,280	137,720	63.3	100.0

6 審査意見

(1) 一般会計の歳入確保について

税等の収入の伸びが見込めない中であって、収入未済額の解消を図ることは、歳入確保を図る有効な方途である。

当年度、一般会計の収入未済額の総額は 358,837,174 円で、前年度 (392,856,996 円) に比べ 34,019,822 円 (8.7%) 減少しているものの、なお多額である。

その内訳を見ると、市税が 335,465,185 円で、全収入未済額の 93.5% を占め、この収入未済額の解消が肝要である。

市税や住宅使用料などの収入率向上については、関係課により甲州市収納対策連絡会議が設置され対応されているところであるが、今後とも、当該会議をさらに効果的に機能させられたい。

収入未済額を有する各課にあっては、財源確保はもとより、住民負担の公平性の観点からも、困難な滞納事例には法的措置も考慮し、より踏み込んだ効率的、効果的な対応策を検討され、一層収入率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は一般会計全体で 31,418,441 円 (前年度 32,108,176 円) となっている。不納欠損処分に当たっては、関係法令、規則等および公平、平等原則など総合的に判断し安易に行なうことのないように努められたい。

(2) 特別会計について

特別会計のうち、一般会計から繰入されている繰入総額は、1,795,222,478 円で、前年度 (1,553,305,110 円) に比べて、241,917,368 円 (15.6%) 増加している。特別会計に当たっては、制度上に伴うものが含まれているものの一般会計歳出総額 (16,677,160,256 円) の 10.8% を占めるなど、厳しい財政状況の中、一般会計には大きな負担となっている。

特別会計は、基本的には、各会計の特定の歳入をもって賄われることが望まれる。各特別会計においては、効率的な事業運営により会計の健全化の推進に努められ、一般会計への依存を極力縮小するよう努力されたい。

次に、特別会計の収入未済額は前年度 (427,497,901 円) に比べて減少しているものの 413,472,319 円と多額である。このうち、国民健康保険税が 356,607,741 円で特別会計全体の 86.2% を占めている。収入未済額の解消は一般会計の市税等と同様極めて重要である。今後とも「甲州市収納対策連絡会議」をさらに効果的に機能させるなどし、収入率の向上に努められたい。

また、不納欠損額は特別会計全体で 28,680,515 円となっており、前年度 (31,5

38,642 円) に比べて 2,858,127 円 (9.1%) 減少しているが、不納欠損処分に当たっては、市税等同様、安易に行なうことのないように努められたい。

(3) 会計事務処理について

次の事項について取り組みを望む。

歳入では、納入通知書、督促状の発送や催告書の発送、消し込み漏れの有無のチェックなど段階ごとに求められる手続きや作業が、一部で不十分な事例が見受けられた。

次に、収入未済額の調定処理については、前年度末の収入未済額は本来、同額が滞納繰越分として翌年度で調定決議されるべきものであるが、調定額が変更された事例があった。

次に、歳出に当たっては、委託契約時の仕様書が不十分と思われるもの、委託金の額の確定検査において、受託者から出された業務完了報告書に当初契約の仕様書と整合性がないもの、また、内容が簡易な完了届のみのものなど見受けられた。

また、伝票処理においては、支出負担行為伺書の起案及び発注と検収を同一人が行なっている事例があった。

(4) むすび

今後においても、厳しい財政運営が予測される中であって、引き続き全庁的に事務事業の内容を再検討し、事務の合理化を図るとともに、事業の推進に当たっては常に費用対効果を検証され、歳出削減に向けて努力し、更に、自立した財政運営と市民福祉の向上に取り組まれるよう要望するものである。

財産に関する調書

平成 23 年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、いずれも誤りがないと認められた。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,865,983	△ 905	1,865,078
建 物 (㎡)	190,513	△ 676	189,837
山 林 (㎡)	2,430,697	0	2,430,697
出資による権利 (千円)	133,825	0	133,825

備考 上記の千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。

② 物 品

(単位：台)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	59	2	61
そ の 他 の 自 動 車	86	1	87
50cc 原動機付自転車	6	0	6
土 木 機 械	5	0	5
医 療 用 機 械	14	0	14
雑 機 械 器 具	289	11	300
計	459	14	473

③ 基 金

(単位：㎡・円)

区 分	基 金 名	前年度末残高	年度内増減	決算年度末 現在高
不動産	土地開発基金	12, 115. 37	0	12, 115. 37
現金	財政調整基金	1, 005, 397, 564	311, 246, 497	1, 316, 644, 061
	減債基金	150, 575, 429	77, 343	150, 652, 772
	公共施設整備基金	211, 752, 404	190, 422, 444	402, 174, 848
	社会福祉基金	489, 800, 789	0	489, 800, 789
	家庭小口資金貸付基金	12, 805, 080	1, 047, 110	13, 852, 190
	中山間農村地域活性化基金	20, 808, 988	22, 889	20, 831, 877
	土地開発基金	297, 116, 416	28, 726, 119	325, 842, 535
	介護保険給付費支払準備基金	113, 780, 917	△ 12, 322, 101	101, 458, 816
	国民健康保険財政調整基金	108, 976, 256	56, 619, 731	165, 595, 987
	訪問看護財政調整基金	83, 444, 007	4, 945, 496	88, 389, 503
	合併振興基金	500, 000, 000	194, 166, 356	694, 166, 356
	ふるさと支援基金	12, 592, 898	33, 893, 242	46, 486, 140
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	137, 320	△ 137, 320	0
	住民生活に光をそそぐ基金	26, 600, 000	△ 13, 275, 144	13, 324, 856
	合 計	3, 033, 788, 068	795, 432, 662	3, 829, 220, 730

※出納整理期間中、訪問看護財政調整基金 9,364,504 円、合併振興基金 300,000,000 円、ふるさと支援基金 16,005,000 円、土地開発基金 100,599 円を決算年度末現在高へ積立てがあり、介護保険給付費支払準備基金から 57,500,000 円を介護保険特別会計に繰り入れがあった。

審査の意見

基金の運用状況について審査した結果、基金の当年度末の基金現在高は、前年度末と比べ 795,432,662 円の増となった。

関係法令に準拠して運用されており、全般的に適正かつ妥当であると認められるので、今後も引続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。